

1 概況（従業者4人以上の事業所）

- － 事業所は2回連続減少、従業者数は5回連続増加、
製造品出荷額等は4年連続増加、粗付加価値額は2年連続減少 －

事業所数は2,124事業所で、平成29年に比べて1.7%減少した。
従業者数は73,300人で、平成29年に比べて0.5%増加した。
製造品出荷額等は2兆1,062億円で、平成29年に比べて3.1%増加した。
粗付加価値額は8,171億円で、平成29年に比べて1.8%減少した。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	実数	対前年比 (%)	実数 (人)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)
昭和63	4,707	▲ 0.5	98,208	0.7	1,672,687	5.7	708,471	9.6
平成元	4,774	1.4	100,021	1.8	1,819,247	8.8	757,877	7.0
2	4,782	0.2	101,187	1.2	1,958,822	7.7	833,755	10.0
3	4,922	2.9	104,113	2.9	2,128,648	8.7	914,033	9.6
4	4,879	▲ 0.9	103,555	▲ 0.5	2,067,520	▲ 2.9	922,871	1.0
5	4,631	▲ 5.1	99,852	▲ 3.6	1,925,304	▲ 6.9	869,197	▲ 5.8
6	4,537	▲ 2.0	97,604	▲ 2.3	1,858,556	▲ 3.5	848,291	▲ 2.4
7	4,449	▲ 1.9	95,606	▲ 2.0	1,923,466	3.5	852,313	0.5
8	4,381	▲ 1.5	94,468	▲ 1.2	1,959,713	1.9	872,094	2.3
9	4,275	▲ 2.4	92,852	▲ 1.7	2,038,258	4.0	916,495	5.1
10	4,168	▲ 2.5	92,102	▲ 0.8	1,943,164	▲ 4.7	870,111	▲ 5.1
11	4,055	▲ 2.7	89,475	▲ 2.9	1,877,132	▲ 3.4	745,562	▲ 14.3
12	3,849	▲ 5.1	86,918	▲ 2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3
13	3,751	▲ 2.5	84,227	▲ 3.1	1,777,053	▲ 10.0	805,258	▲ 1.2
14	3,390	▲ 9.6	79,077	▲ 6.1	1,687,094	▲ 5.1	775,276	▲ 3.7
15	3,367	▲ 0.7	78,026	▲ 1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0
16	3,106	▲ 7.8	76,386	▲ 2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1
17	3,152	1.5	75,209	▲ 1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5
18	2,897	▲ 8.1	76,585	1.8	2,018,201	9.0	823,170	2.4
19	2,859	※ ▲ 6.7	78,164	※ ▲ 1.1	2,161,224	※ 0.4	824,182	※ ▲ 2.8
20	2,891	1.1	75,468	▲ 3.4	2,095,120	▲ 3.1	801,030	▲ 2.8
21	2,585	▲ 10.6	70,075	▲ 7.1	1,673,401	▲ 20.1	687,063	▲ 14.2
22	2,466	▲ 4.6	69,545	▲ 0.8	1,807,006	8.0	740,257	7.7
23	2,587	4.9	69,891	0.5	1,912,585	5.8	815,068	10.1
24	2,391	▲ 7.6	67,394	▲ 3.6	1,934,383	1.1	802,911	▲ 1.5
25	2,303	▲ 3.7	68,142	1.1	1,830,135	▲ 5.4	772,050	▲ 3.8
26	2,215	▲ 3.8	68,502	0.5	1,891,829	3.4	749,254	▲ 3.0
28 (27実績)	2,570	16.0	72,469	5.8	2,039,261	7.8	873,065	16.5
29 (28実績)	2,161	▲ 15.9	72,942	0.7	2,043,665	0.2	831,996	▲ 4.7
30 (29実績)	2,124	▲ 1.7	73,300	0.5	2,106,160	3.1	817,073	▲ 1.8

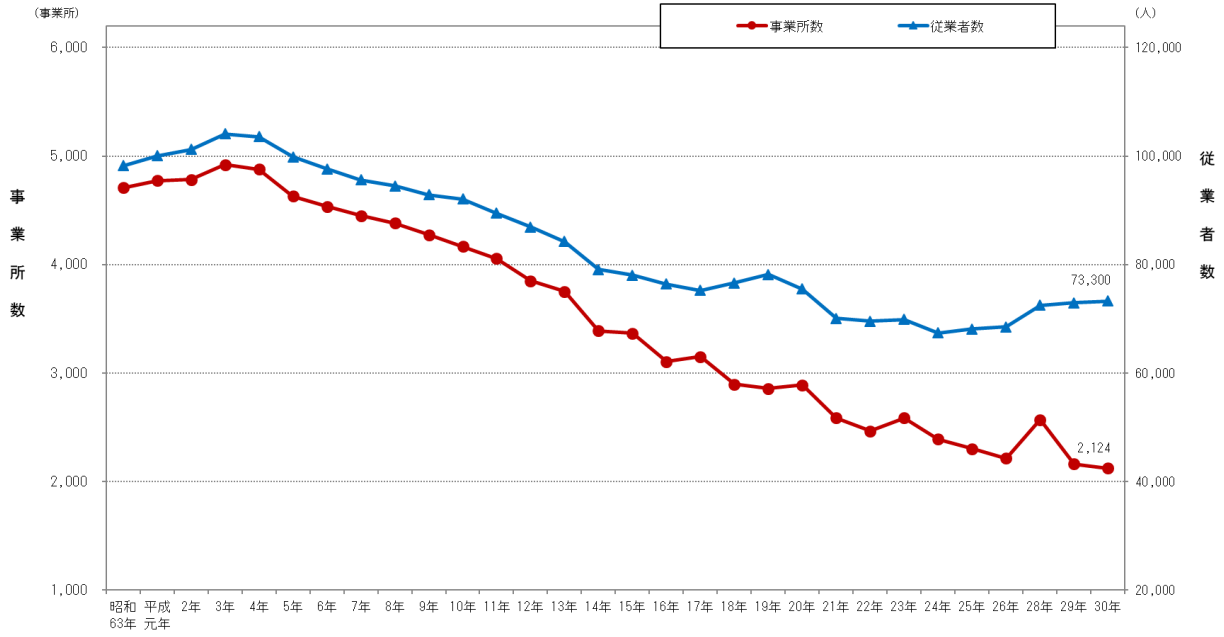
注1:事業所数および従業者数について、平成28年調査以降は当該年6月1日現在の数値であり、平成23年調査は平成24年2月1日現在の数値である。また、その他の年次は、当該年の12月31日現在の数値である。

注2:平成23年は平成24年経済センサス-活動調査の数値であり、平成28年(平成27年実績)は平成28年経済センサス-活動調査の数値である。また、平成28年(平成27年実績)の製造品出荷額等および粗付加価値額については個人経営調査票による調査分を含まない。

注3:工業統計調査と経済センサス-活動調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。

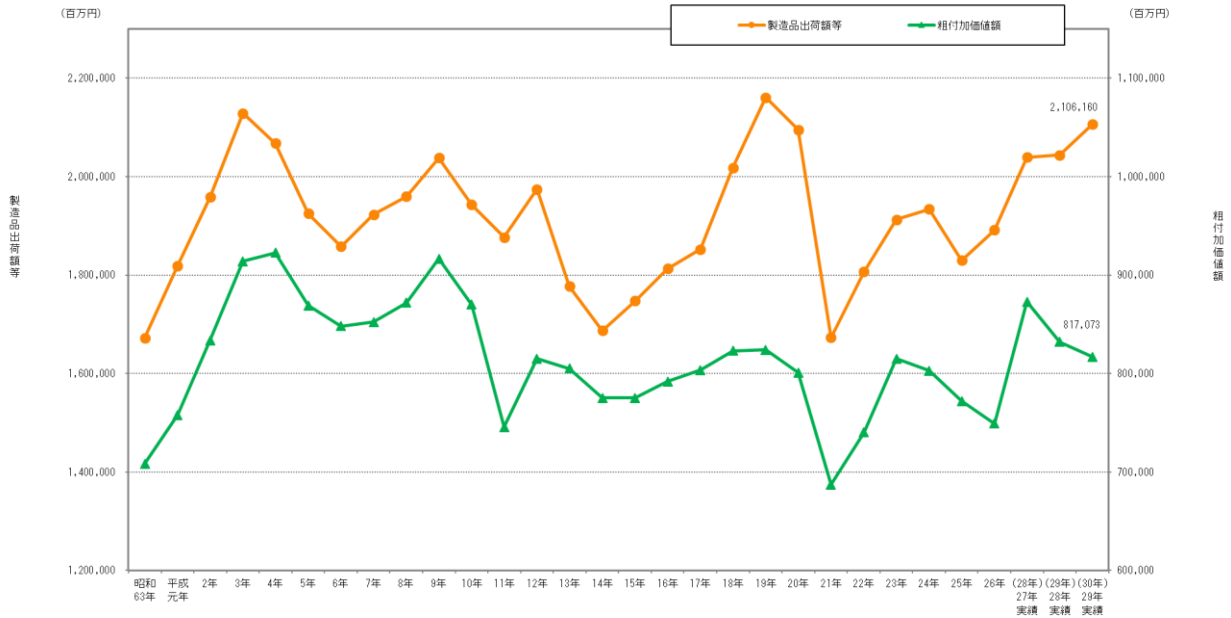
注4:平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年以降の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成19年の対前年比については、平成18年の数値との対比ができるように、平成19年の実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。(上記表において※が該当箇所)

図1 事業所数、従業者数の推移



注1:「23年」は平成24年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値であり、平成24年2月1日現在の数値
 注2:「28年」は平成28年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値
 注3:「28年」以降は6月1日現在の数値
 注4:その他の年次は当該年の12月31日現在の数値

図2 製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



注1:「23年」は平成24年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値
 注2:「(28年)27年実績」は平成28年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値であり、個人経営調査票による調査分を含まない。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は2,124事業所で、前回に比べ1.7%減となり、2回連続の減少となった。

産業別に内訳をみると、繊維の529事業所（構成比24.9%）が最も多く、以下、その他（眼鏡・漆器等）の271事業所（同12.8%）、食料品の198事業所（同9.3%）の順になった。

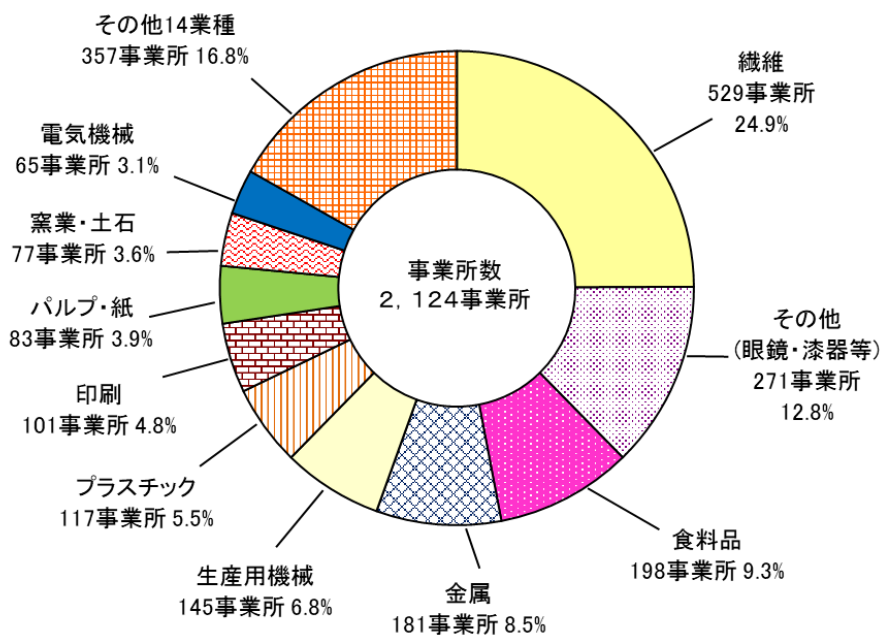
前年と比べる（寄与度※順）と、金属（前年比+4.6%）、生産用機械（同+3.6%）など7業種で増加し、繊維（同▲3.8%）、食料品（同▲6.2%）など11業種で減少となった。（飲料・飼料など6業種は増減なし。）

※ 寄与度とは、対前年（回）比の増減に対して、規模別、中分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したもので
 A 産業の寄与度 = A 産業の対前年（回）比増減率 × A 産業の製造業に占める前年（回）の構成比

表2 中分類別事業所数

産業中分類	29年		30年		対前年比 %	寄与度
		構成比 %		構成比 %		
合計	2,161	100.0	2,124	100.0	▲ 1.7	▲ 1.71
9 食料品	211	9.8	198	9.3	▲ 6.2	▲ 0.60
10 飲料・飼料	21	1.0	21	1.0	0.0	0.00
11 繊維	550	25.5	529	24.9	▲ 3.8	▲ 0.97
12 木材	67	3.1	62	2.9	▲ 7.5	▲ 0.23
13 家具	46	2.1	44	2.1	▲ 4.3	▲ 0.09
14 パルプ・紙	86	4.0	83	3.9	▲ 3.5	▲ 0.14
15 印刷	101	4.7	101	4.8	0.0	0.00
16 化学	57	2.6	54	2.5	▲ 5.3	▲ 0.14
17 石油・石炭	10	0.5	9	0.4	▲ 10.0	▲ 0.05
18 プラスチック	114	5.3	117	5.5	2.6	0.14
19 ゴム	6	0.3	5	0.2	▲ 16.7	▲ 0.05
20 皮革	3	0.1	3	0.1	0.0	0.00
21 窯業・土石	73	3.4	77	3.6	5.5	0.19
22 鉄鋼	21	1.0	21	1.0	0.0	0.00
23 非鉄金属	16	0.7	14	0.7	▲ 12.5	▲ 0.09
24 金属	173	8.0	181	8.5	4.6	0.37
25 はん用機械	33	1.5	30	1.4	▲ 9.1	▲ 0.14
26 生産用機械	140	6.5	145	6.8	3.6	0.23
27 業務用機械	16	0.7	16	0.8	0.0	0.00
28 電子・デバイス	45	2.1	48	2.3	6.7	0.14
29 電気機械	61	2.8	65	3.1	6.6	0.19
30 情報通信機械	3	0.1	3	0.1	0.0	0.00
31 輸送機械	26	1.2	27	1.3	3.8	0.05
32 その他	282	13.0	271	12.8	▲ 3.9	▲ 0.51

図3 事業所数の中分類別構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は73,300人で、前回に比べ0.5%増となり、5回連続の増加となった。

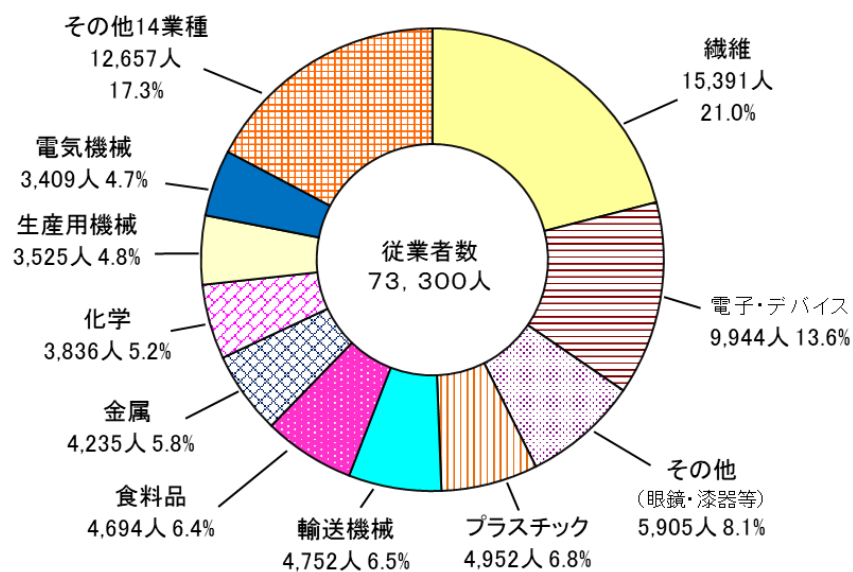
産業別に内訳をみると、繊維の15,391人（構成比21.0%）が最も多く、以下、電子・デバイスの9,944人（同13.6%）、その他（眼鏡・漆器等）の5,905人（同8.1%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、化学（前年比+8.4%）、輸送機械（同+4.9%）など12業種で増加し、電子・デバイス（同▲2.1%）、繊維（同▲1.1%）など12業種で減少となった。

表3 中分類別従業者数

産業中分類	29年		30年		対前年比 %	寄与度
	人	構成比 %	実数 人	構成比 %		
合計	72,942	100.0	73,300	100.0	0.5	0.49
9 食料品	4,858	6.7	4,694	6.4	▲ 3.4	▲ 0.22
10 飲料・飼料	249	0.3	263	0.4	5.6	0.02
11 繊維	15,567	21.3	15,391	21.0	▲ 1.1	▲ 0.24
12 木材	1,511	2.1	1,443	2.0	▲ 4.5	▲ 0.09
13 家具	946	1.3	891	1.2	▲ 5.8	▲ 0.08
14 パルプ・紙	1,819	2.5	1,814	2.5	▲ 0.3	▲ 0.01
15 印刷	2,204	3.0	2,253	3.1	2.2	0.07
16 化学	3,539	4.9	3,836	5.2	8.4	0.41
17 石油・石炭	88	0.1	78	0.1	▲ 11.4	▲ 0.01
18 プラスチック	4,953	6.8	4,952	6.8	▲ 0.0	▲ 0.00
19 ゴム	187	0.3	194	0.3	3.7	0.01
20 皮革	56	0.1	54	0.1	▲ 3.6	▲ 0.00
21 窯業・土石	1,935	2.7	2,028	2.8	4.8	0.13
22 鉄鋼	378	0.5	381	0.5	0.8	0.00
23 非鉄金属	1,426	2.0	1,425	1.9	▲ 0.1	▲ 0.00
24 金属	4,076	5.6	4,235	5.8	3.9	0.22
25 はん用機械	736	1.0	740	1.0	0.5	0.01
26 生産用機械	3,385	4.6	3,525	4.8	4.1	0.19
27 業務用機械	860	1.2	890	1.2	3.5	0.04
28 電子・デバイス	10,153	13.9	9,944	13.6	▲ 2.1	▲ 0.29
29 電気機械	3,300	4.5	3,409	4.7	3.3	0.15
30 情報通信機械	239	0.3	203	0.3	▲ 15.1	▲ 0.05
31 輸送機械	4,532	6.2	4,752	6.5	4.9	0.30
32 その他	5,945	8.2	5,905	8.1	▲ 0.7	▲ 0.05

図4 従業者数の中分類別構成比



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆1,062億円で、前年に比べ3.1%増となり、4年連続の増加となった。

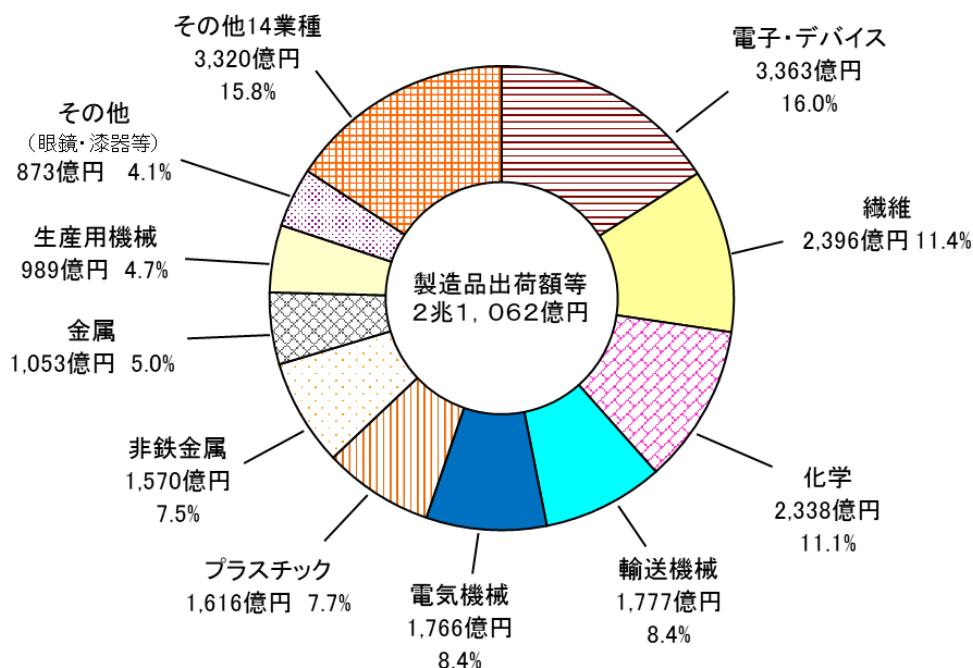
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの3,363億円（構成比16.0%）が最も多く、以下、繊維の2,396億円（同11.4%）、化学の2,338億円（同11.1%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前年比+10.7%）、輸送機械（同+16.8%）など12業種で増加し、化学（同▲7.8%）、木材（同▲27.7%）など12業種で減少となった。

表4 中分類別製造品出荷額等

産業中分類	29年(28年実績)		30年(29年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %		
合 計	2,043,665	100.0	2,106,160	100.0	3.1	3.06
9 食 料 品	61,509	3.0	62,259	3.0	1.2	0.04
10 飲 料・飼 料	5,958	0.3	5,940	0.3	▲0.3	▲0.00
11 繊 維	242,618	11.9	239,594	11.4	▲1.2	▲0.15
12 木 材	61,024	3.0	44,129	2.1	▲27.7	▲0.83
13 家 具	16,132	0.8	15,275	0.7	▲5.3	▲0.04
14 パ ル プ・紙	60,219	2.9	58,062	2.8	▲3.6	▲0.11
15 印 刷	32,592	1.6	31,973	1.5	▲1.9	▲0.03
16 化 学	253,606	12.4	233,783	11.1	▲7.8	▲0.97
17 石 油・石 炭	4,600	0.2	4,075	0.2	▲11.4	▲0.03
18 プ ラ ス チ ッ ク	155,298	7.6	161,630	7.7	4.1	0.31
19 ゴ ム	1,719	0.1	1,884	0.1	9.6	0.01
20 皮 革	451	0.0	484	0.0	7.3	0.00
21 窯 業・土 石	40,195	2.0	44,771	2.1	11.4	0.22
22 鉄 鋼	28,072	1.4	26,476	1.3	▲5.7	▲0.08
23 非 鉄 金 属	151,484	7.4	156,989	7.5	3.6	0.27
24 金 属	94,673	4.6	105,278	5.0	11.2	0.52
25 は ん 用 機 械	16,527	0.8	18,935	0.9	14.6	0.12
26 生 産 用 機 械	95,959	4.7	98,855	4.7	3.0	0.14
27 業 務 用 機 械	13,675	0.7	12,722	0.6	▲7.0	▲0.05
28 電 子・デ バ イ ス	303,742	14.9	336,348	16.0	10.7	1.60
29 電 気 機 械	154,829	7.6	176,616	8.4	14.1	1.07
30 情 報 通 信 機 械	5,548	0.3	5,035	0.2	▲9.2	▲0.03
31 輸 送 機 械	152,132	7.4	177,726	8.4	16.8	1.25
32 そ の 他	91,102	4.5	87,321	4.1	▲4.2	▲0.19

図5 製造品出荷額等の中分類別構成比



5 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

粗付加価値額は8,171億円で、前年に比べ1.8%減となった。

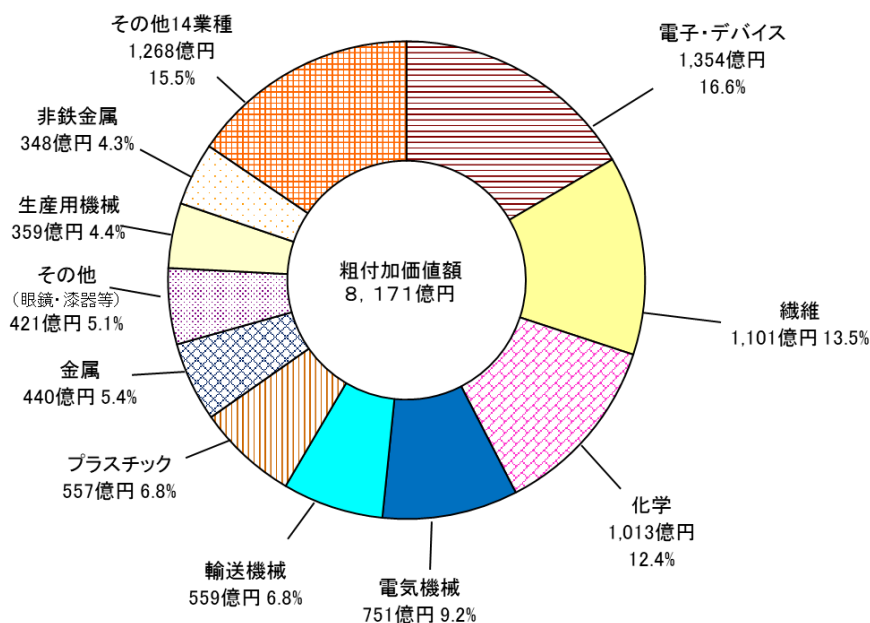
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,354億円（構成比16.6%）が最も多く、以下、繊維の1,101億円（同13.5%）、化学の1,013億円（同12.4%）の順になった。

前年と比べると（寄与度順）と、電気機械（前年比+12.4%）、輸送機械（同+16.9%）など13業種で増加し、化学（同▲19.9%）、木材（同▲23.1%）など11業種で減少となった。

表5 中分類別粗付加価値額

産業中分類	29年(28年実績)		30年(29年実績)		前年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
合計	831,996	100.0	817,073	100.0	▲ 1.8	▲ 1.79
9 食料品	26,947	3.2	27,593	3.4	2.4	0.08
10 飲料・飼料	3,644	0.4	3,547	0.4	▲ 2.7	▲ 0.01
11 繊維	108,498	13.0	110,113	13.5	1.5	0.19
12 木材	17,705	2.1	13,624	1.7	▲ 23.1	▲ 0.48
13 家具	7,912	1.0	8,163	1.0	3.2	0.03
14 パルプ・紙	20,811	2.5	18,704	2.3	▲ 10.1	▲ 0.25
15 印刷	16,217	1.9	16,126	2.0	▲ 0.6	▲ 0.01
16 化学	126,422	15.2	101,274	12.4	▲ 19.9	▲ 3.02
17 石油・石炭	1,831	0.2	1,600	0.2	▲ 12.6	▲ 0.03
18 プラスチック	54,706	6.6	55,722	6.8	1.9	0.12
19 ゴム	843	0.1	1,072	0.1	27.2	0.03
20 皮革	138	0.0	155	0.0	12.8	0.00
21 窯業・土石	15,273	1.8	17,109	2.1	12.0	0.22
22 鉄鋼	8,596	1.0	5,978	0.7	▲ 30.5	▲ 0.30
23 非鉄金属	34,834	4.2	34,845	4.3	0.0	0.00
24 金属	40,070	4.8	43,962	5.4	9.7	0.47
25 はん用機械	6,650	0.8	5,705	0.7	▲ 14.2	▲ 0.11
26 生産用機械	39,152	4.7	35,945	4.4	▲ 8.2	▲ 0.39
27 業務用機械	6,174	0.7	5,643	0.7	▲ 8.6	▲ 0.06
28 電子・デバイス	139,226	16.7	135,360	16.6	▲ 2.8	▲ 0.46
29 電気機械	66,766	8.0	75,067	9.2	12.4	0.99
30 情報通信機械	1,746	0.2	1,805	0.2	3.4	0.01
31 輸送機械	47,808	5.7	55,902	6.8	16.9	0.97
32 その他	40,027	4.8	42,056	5.1	5.1	0.24

図6 粗付加価値額の中分類別構成比



6 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は7,474億円で、前年に比べ1.7%増となった。

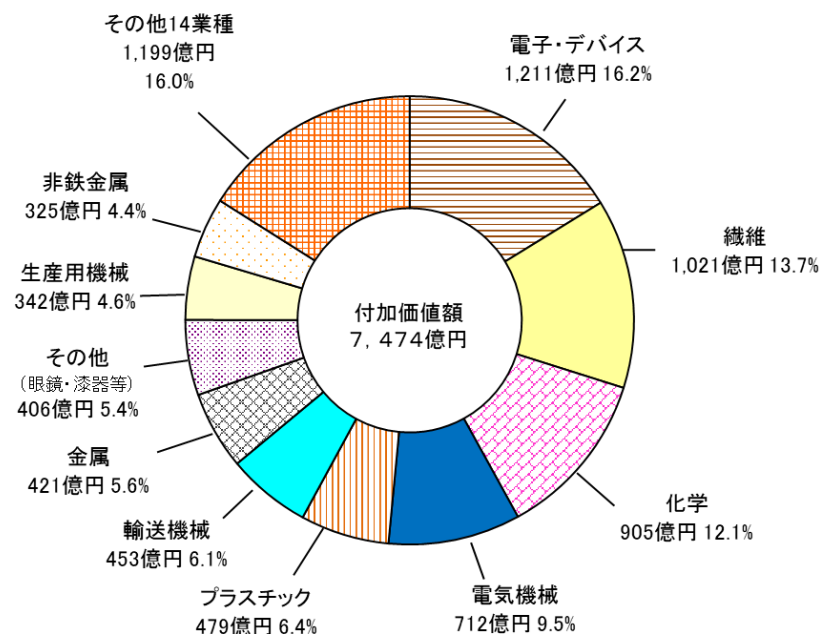
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,211億円（構成比16.2%）が最も多く、以下、繊維の1,021億円（同13.7%）、化学の905億円（同12.1%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前年比+15.4%）、電気機械（同+18.4%）など15業種で増加し、化学（同▲21.3%）、木材（同▲22.6%）、生産用機械（同▲10.0%）など9業種で減少となった。

表6 中分類別付加価値額

産業中分類	29年(28年実績)		30年(29年実績)		前年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
合 計	734,803	100.0	747,383	100.0	1.7	1.71
9 食 料 品	25,750	3.5	26,435	3.5	2.7	0.09
10 飲 料・飼 料	3,644	0.5	3,547	0.5	▲ 2.7	▲ 0.01
11 繊 維	98,796	13.4	102,078	13.7	3.3	0.45
12 木 材	16,771	2.3	12,987	1.7	▲ 22.6	▲ 0.52
13 家 具	7,640	1.0	7,858	1.1	2.9	0.03
14 パ ル プ・紙	18,686	2.5	15,989	2.1	▲ 14.4	▲ 0.36
15 印 刷	15,382	2.1	15,472	2.1	0.6	0.01
16 化 学	115,053	15.7	90,539	12.1	▲ 21.3	▲ 3.35
17 石 油・石 炭	1,831	0.2	1,600	0.2	▲ 12.6	▲ 0.03
18 プ ラ ス チ ッ ク	48,581	6.6	47,864	6.4	▲ 1.5	▲ 0.10
19 ゴ ム	778	0.1	1,004	0.1	29.1	0.03
20 皮 革	140	0.0	154	0.0	9.8	0.00
21 窯 業・土 石	13,858	1.9	15,768	2.1	13.8	0.26
22 鉄 鋼	8,062	1.1	5,763	0.8	▲ 28.5	▲ 0.31
23 非 鉄 金 属	28,777	3.9	32,549	4.4	13.1	0.51
24 金 属	37,523	5.1	42,094	5.6	12.2	0.62
25 は ん 用 機 械	5,881	0.8	6,347	0.8	7.9	0.06
26 生 産 用 機 械	37,949	5.2	34,173	4.6	▲ 10.0	▲ 0.52
27 業 務 用 機 械	5,755	0.8	5,264	0.7	▲ 8.5	▲ 0.07
28 電 子・デ バ イ ス	104,942	14.3	121,150	16.2	15.4	2.21
29 電 気 機 械	60,157	8.2	71,217	9.5	18.4	1.51
30 情 報 通 信 機 械	1,599	0.2	1,673	0.2	4.6	0.01
31 輸 送 機 械	39,382	5.4	45,269	6.1	14.9	0.81
32 そ の 他	37,866	5.2	40,591	5.4	7.2	0.37

図7 付加価値額の中分類別構成比



7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は3,001億円で、前年に比べ2.8%増となった。

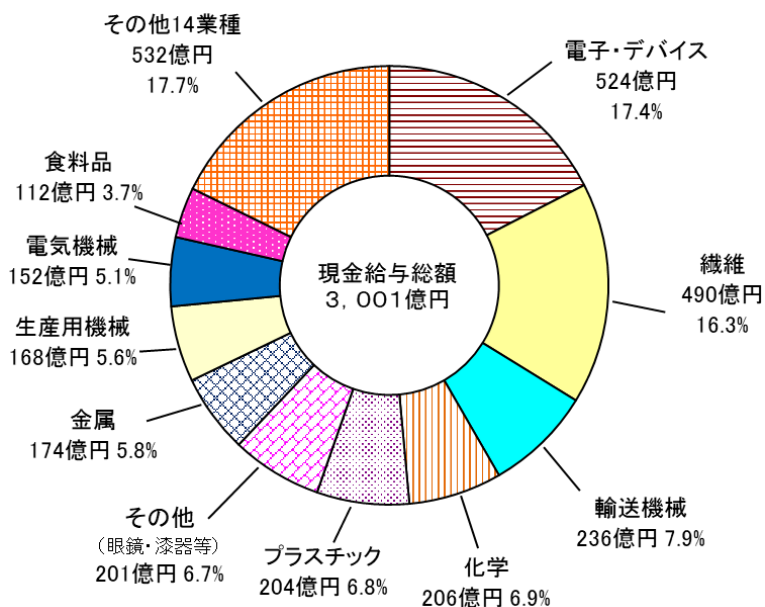
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの524億円（構成比17.4%）が最も多く、以下、繊維の490億円（同16.3%）、輸送機械の236億円（同7.9%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、化学（前年比+11.4%）、輸送機械（同+8.5%）など16業種で増加し、食料品（同▲8.1%）、パルプ・紙（同▲9.4%）など8業種で減少となった。

表7 中分類別現金給与総額

産業中分類	29年(28年実績)		30年(29年実績)		前年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
合 計	291,809	100.0	300,120	100.0	2.8	2.85
9 食 料 品	12,174	4.2	11,183	3.7	▲ 8.1	▲ 0.34
10 飲 料・飼 料	863	0.3	903	0.3	4.6	0.01
11 織 維	48,435	16.6	49,046	16.3	1.3	0.21
12 木 材	4,713	1.6	6,100	2.0	29.4	0.47
13 家 具	3,049	1.0	2,993	1.0	▲ 1.8	▲ 0.02
14 パ ル プ・紙	8,327	2.9	7,542	2.5	▲ 9.4	▲ 0.27
15 印 刷	7,364	2.5	7,564	2.5	2.7	0.07
16 化 学	18,528	6.3	20,642	6.9	11.4	0.72
17 石 油・石 炭	450	0.2	395	0.1	▲ 12.2	▲ 0.02
18 プ ラ ス チ ッ ク	19,710	6.8	20,446	6.8	3.7	0.25
19 ゴ ム	563	0.2	560	0.2	▲ 0.4	▲ 0.00
20 皮 革	91	0.0	109	0.0	19.9	0.00
21 窯 業・土 石	9,034	3.1	9,261	3.1	2.5	0.08
22 鉄 鋼	1,587	0.5	1,682	0.6	6.0	0.03
23 非 鉄 金 属	8,432	2.9	9,008	3.0	6.8	0.20
24 金 属	16,611	5.7	17,432	5.8	4.9	0.28
25 は ん 用 機 械	3,164	1.1	3,194	1.1	1.0	0.01
26 生 産 用 機 械	15,902	5.4	16,802	5.6	5.7	0.31
27 業 務 用 機 械	3,113	1.1	3,085	1.0	▲ 0.9	▲ 0.01
28 電 子・デ バ イ ス	53,098	18.2	52,357	17.4	▲ 1.4	▲ 0.25
29 電 気 機 械	14,260	4.9	15,235	5.1	6.8	0.34
30 情 報 通 信 機 械	871	0.3	825	0.3	▲ 5.3	▲ 0.02
31 輸 送 機 械	21,780	7.5	23,627	7.9	8.5	0.64
32 そ の 他	19,690	6.7	20,128	6.7	2.2	0.15

図8 現金給与総額の中分類別構成比



8 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は1兆2,436億円で、前年に比べ6.9%増となった。

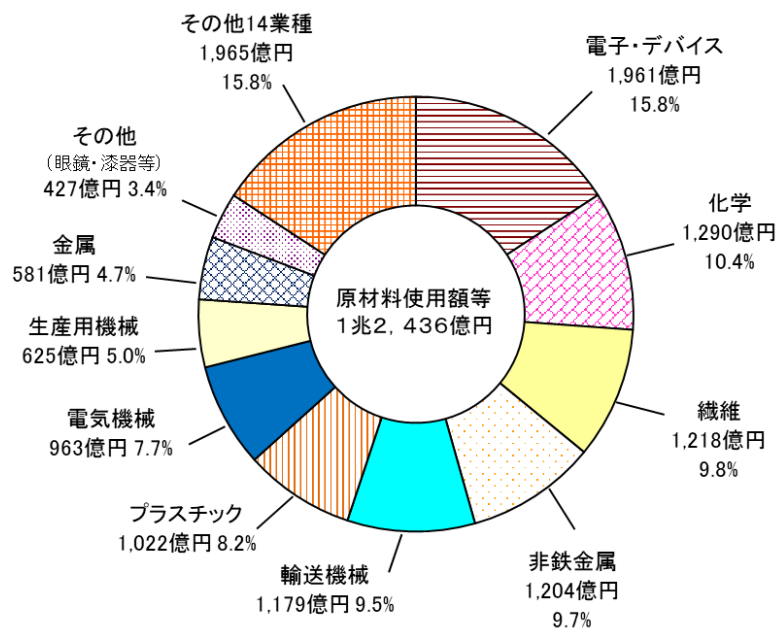
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,961億円（構成比15.8%）が最も多く、以下、化学の1,290億円（同10.4%）、繊維の1,218億円（同9.8%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、電子・デバイス（前年比+24.5%）、輸送機械（同+15.5%）など15業種で増加し、木材（同▲29.7%）、その他（眼鏡・漆器等）（同▲12.1%）など9業種で減少となった。

表8 中分類別原材料使用額等

産業中分類	29年(28年実績)		30年(29年実績)		前年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
合 計	1,162,883	100.0	1,243,554	100.0	6.9	6.94
9 食 料 品	32,492	2.8	32,627	2.6	0.4	0.01
10 飲 料 ・ 飼 料	1,532	0.1	1,584	0.1	3.4	0.00
11 織 維	126,771	10.9	121,761	9.8	▲ 4.0	▲ 0.43
12 木 材	41,953	3.6	29,481	2.4	▲ 29.7	▲ 1.07
13 家 具	7,605	0.7	6,485	0.5	▲ 14.7	▲ 0.10
14 パ ル プ ・ 紙	38,056	3.3	38,592	3.1	1.4	0.05
15 印 刷	15,164	1.3	14,742	1.2	▲ 2.8	▲ 0.04
16 化 学	120,649	10.4	129,050	10.4	7.0	0.72
17 石 油 ・ 石 炭	2,623	0.2	2,381	0.2	▲ 9.2	▲ 0.02
18 プ ラ ス チ ッ ク	96,900	8.3	102,166	8.2	5.4	0.45
19 ゴ ム	811	0.1	729	0.1	▲ 10.2	▲ 0.01
20 皮 革	303	0.0	316	0.0	4.5	0.00
21 窯 業 ・ 土 石	23,872	2.1	26,527	2.1	11.1	0.23
22 鉄 鋼	18,726	1.6	20,259	1.6	8.2	0.13
23 非 鉄 金 属	114,486	9.8	120,419	9.7	5.2	0.51
24 金 属	51,595	4.4	58,106	4.7	12.6	0.56
25 は ん 用 機 械	9,476	0.8	12,932	1.0	36.5	0.29
26 生 産 用 機 械	56,489	4.9	62,534	5.0	10.7	0.52
27 業 務 用 機 械	7,041	0.6	6,721	0.5	▲ 4.5	▲ 0.03
28 電 子 ・ デ バ イ ス	157,515	13.5	196,099	15.8	24.5	3.31
29 電 気 機 械	84,390	7.3	96,253	7.7	14.1	1.03
30 情 報 通 信 機 械	3,668	0.3	3,101	0.2	▲ 15.4	▲ 0.05
31 輸 送 機 械	102,145	8.8	117,949	9.5	15.5	1.36
32 そ の 他	48,621	4.2	42,740	3.4	▲ 12.1	▲ 0.51

図9 原材料使用額等の中分類別構成比



9 従業者規模別

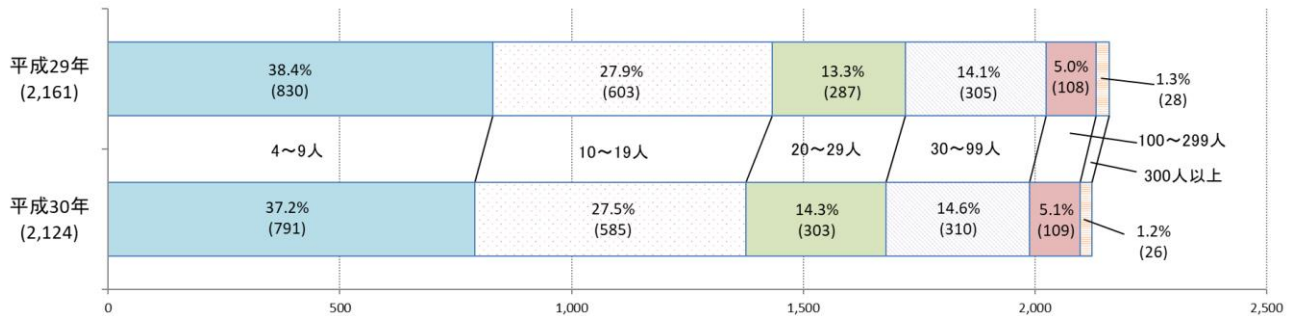
事業所数が最も多いのは、4～9人規模の791事業所（構成比37.2%）で、次に10～19人規模の585事業所（同27.5%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、20～29人規模（前年比+5.6%）、30～99人規模（同+1.6%）などで増加し、4～9人規模（同▲4.7%）、10～19人規模（同▲3.0%）などで減少となった。

表9 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模別	29年		30年		対前 年比 %	寄与度
	構成比 %	構成比 %				
合 計	2,161	100.0	2,124	100.0	▲ 1.7	▲ 1.71
4～9人	830	38.4	791	37.2	▲ 4.7	▲ 1.80
10～19人	603	27.9	585	27.5	▲ 3.0	▲ 0.83
20～29人	287	13.3	303	14.3	5.6	0.74
30～99人	305	14.1	310	14.6	1.6	0.23
100～299人	108	5.0	109	5.1	0.9	0.05
300人以上	28	1.3	26	1.2	▲ 7.1	▲ 0.09

図10 従業者規模別事業所数構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



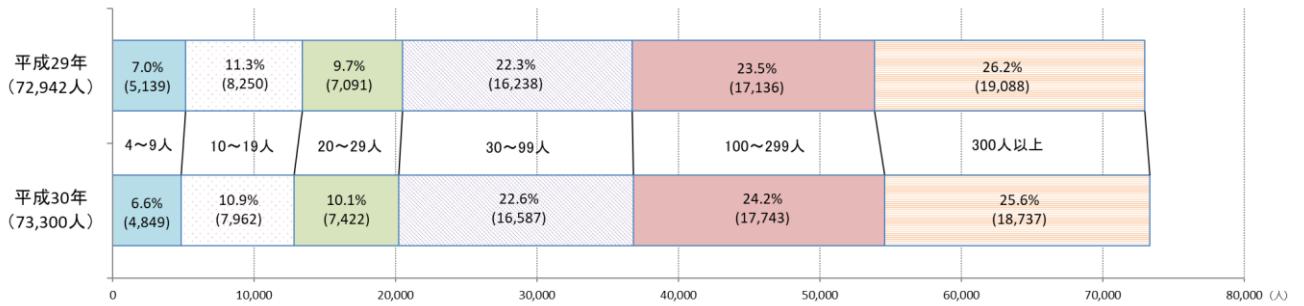
従業者数が最も多いのは、300人以上規模の18,737人（構成比25.6%）で、次に100～299人規模の17,743人（同24.2%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、100～299人以上規模（前年比+3.5%）、30～99人規模（同+2.1%）などで増加し、300人以上規模（同▲1.8%）、4～9人規模（同▲5.6%）などで減少となった。

表10 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模別	29年		30年		対前 年比 %	寄与度
	実数 人	構成比 %	実数 人	構成比 %		
合 計	72,942	100.0	73,300	100.0	0.5	0.49
4～9人	5,139	7.0	4,849	6.6	▲ 5.6	▲ 0.40
10～19人	8,250	11.3	7,962	10.9	▲ 3.5	▲ 0.39
20～29人	7,091	9.7	7,422	10.1	4.7	0.45
30～99人	16,238	22.3	16,587	22.6	2.1	0.48
100～299人	17,136	23.5	17,743	24.2	3.5	0.83
300人以上	19,088	26.2	18,737	25.6	▲ 1.8	▲ 0.48

図11 従業者規模別従業者数構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



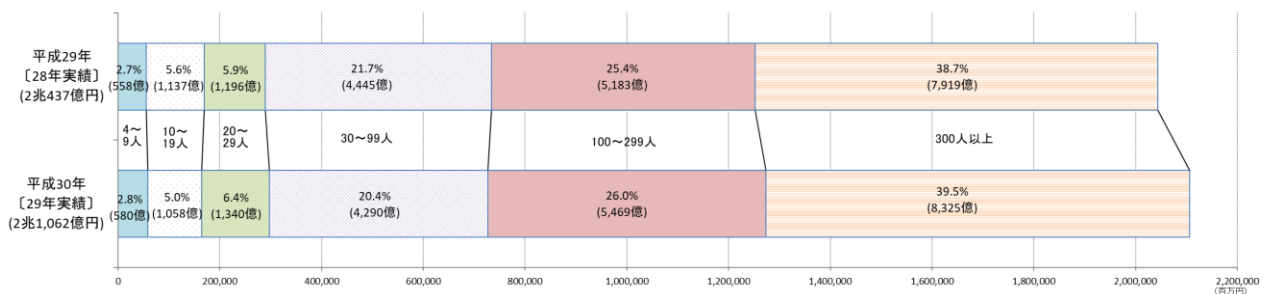
製造品出荷額等が最も多いのは、300人以上規模の8,325億円(構成比39.5%)で、次に、100~299人規模の5,469億円(26.0%)となった。

前年と比べる(寄与度順)と、300人以上規模(前年比+5.1%)、100~299人規模(同+5.5%)などで増加し、30~99人規模(同▲3.5%)、10~19人規模(同▲7.0%)で減少となった。

表11 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	29年(28年実績)		30年(29年実績)		対前 年比 %	寄与度
	実数 百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %		
合 計	2,043,665	100.0	2,106,160	100.0	3.1	3.06
4~9人	55,764	2.7	57,985	2.8	4.0	0.11
10~19人	113,731	5.6	105,793	5.0	▲7.0	▲0.39
20~29人	119,562	5.9	134,009	6.4	12.1	0.71
30~99人	444,456	21.7	428,980	20.4	▲3.5	▲0.76
100~299人	518,283	25.4	546,860	26.0	5.5	1.40
300人以上	791,869	38.7	832,534	39.5	5.1	1.99

図12 従業者規模別製造品出荷額等構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



10 市町別（従業者4人以上の事業所）

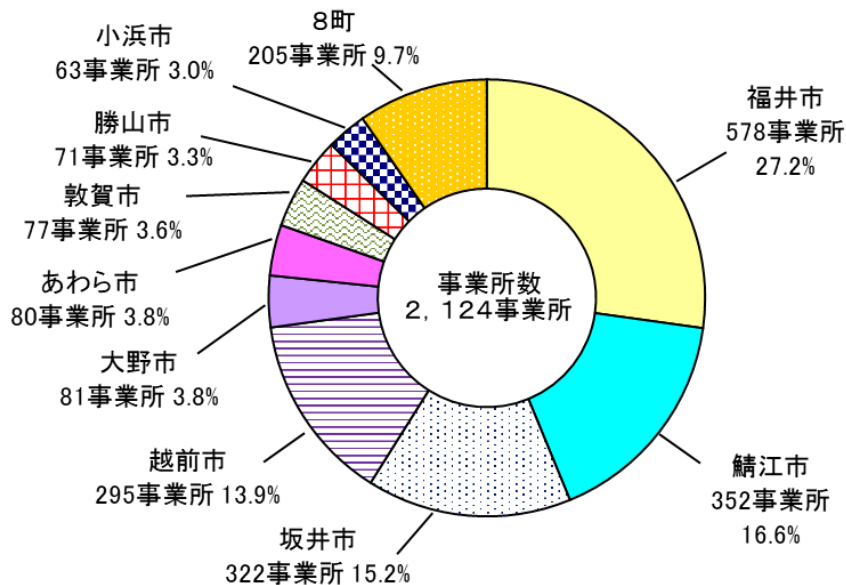
事業所数が最も多いのは、福井市の578事業所(構成比27.2%)で、以下、鯖江市の352事業所(同16.6%)、坂井市の322事業所(同15.2%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、あわら市(前年比+9.6%)、池田町(前年比+37.5%)など1市2町で増加し、福井市(前年比▲1.9%)、鯖江市(同▲2.5%)など8市4町で減少した。(永平寺町、若狭町は増減なし。)

表9 市町別事業所数

市 町	29年		30年		対前 年比 %	寄与度
	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %		
合 計	2,161	100.0	2,124	100.0	▲ 1.7	▲ 1.71
福 井 市	589	27.3	578	27.2	▲ 1.9	▲ 0.51
敦 賀 市	78	3.6	77	3.6	▲ 1.3	▲ 0.05
小 浜 市	69	3.2	63	3.0	▲ 8.7	▲ 0.28
大 野 市	84	3.9	81	3.8	▲ 3.6	▲ 0.14
勝 山 市	75	3.5	71	3.3	▲ 5.3	▲ 0.19
鯖 江 市	361	16.7	352	16.6	▲ 2.5	▲ 0.42
あ わ ら 市	73	3.4	80	3.8	9.6	0.32
越 前 市	299	13.8	295	13.9	▲ 1.3	▲ 0.19
坂 井 市	329	15.2	322	15.2	▲ 2.1	▲ 0.32
永 平 寺 町	51	2.4	51	2.4	0.0	0.00
池 田 町	8	0.4	11	0.5	37.5	0.14
南 越 前 町	16	0.7	15	0.7	▲ 6.3	▲ 0.05
越 前 町	58	2.7	60	2.8	3.4	0.09
美 浜 町	17	0.8	16	0.8	▲ 5.9	▲ 0.05
高 浜 町	11	0.5	10	0.5	▲ 9.1	▲ 0.05
お お い 町	9	0.4	8	0.4	▲ 11.1	▲ 0.05
若 狭 町	34	1.6	34	1.6	0.0	0.00

図10 市町別事業所数の構成比



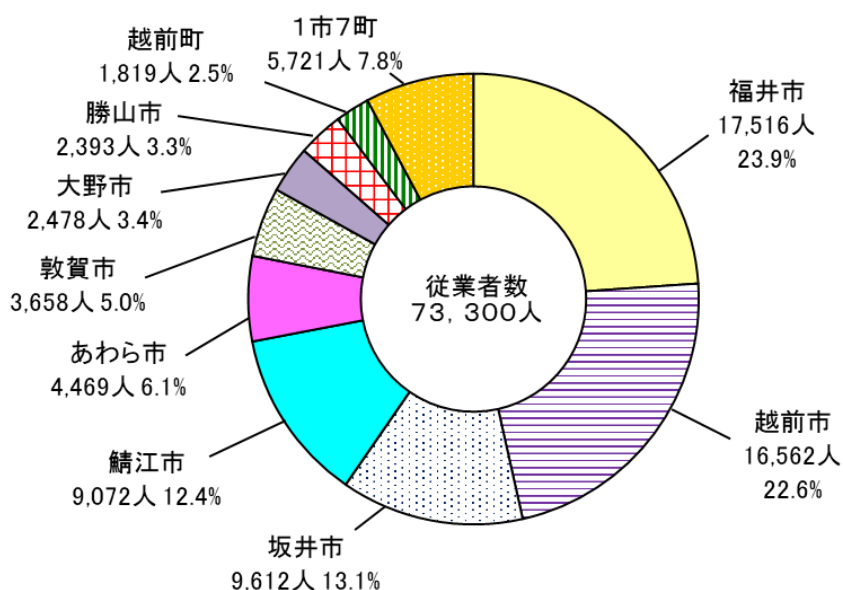
従業者数が最も多いのは、福井市の17,516人(構成比23.9%)で、以下、越前市の16,562人(同22.6%)、坂井市の9,612人(同13.1%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、越前市(前年比+3.9%)、坂井市(同+2.3%)など5市5町で増加し、鯖江市(同▲2.4%)、あわら市(同▲4.0%)など4市3町で減少となった。

表10 市町別従業者数

市 町	29 年		30 年		対前 年比 %	寄与度
	人	構成比 %	実数 人	構成比 %		
合 計	72,942	100.0	73,300	100.0	0.5	0.49
福 井 市	17,460	23.9	17,516	23.9	0.3	0.08
敦 賀 市	3,811	5.2	3,658	5.0	▲ 4.0	▲ 0.21
小 浜 市	1,667	2.3	1,668	2.3	0.1	0.00
大 野 市	2,423	3.3	2,478	3.4	2.3	0.08
勝 山 市	2,482	3.4	2,393	3.3	▲ 3.6	▲ 0.12
鯖 江 市	9,299	12.7	9,072	12.4	▲ 2.4	▲ 0.31
あ わ ら 市	4,656	6.4	4,469	6.1	▲ 4.0	▲ 0.26
越 前 市	15,946	21.9	16,562	22.6	3.9	0.84
坂 井 市	9,396	12.9	9,612	13.1	2.3	0.30
永 平 寺 町	1,065	1.5	1,078	1.5	1.2	0.02
池 田 町	178	0.2	196	0.3	10.1	0.02
南 越 前 町	458	0.6	470	0.6	2.6	0.02
越 前 町	1,768	2.4	1,819	2.5	2.9	0.07
美 浜 町	242	0.3	232	0.3	▲ 4.1	▲ 0.01
高 浜 町	250	0.3	235	0.3	▲ 6.0	▲ 0.02
お お い 町	208	0.3	191	0.3	▲ 8.2	▲ 0.02
若 狭 町	1,633	2.2	1,651	2.3	1.1	0.02

図11 市町別従業者数の構成比



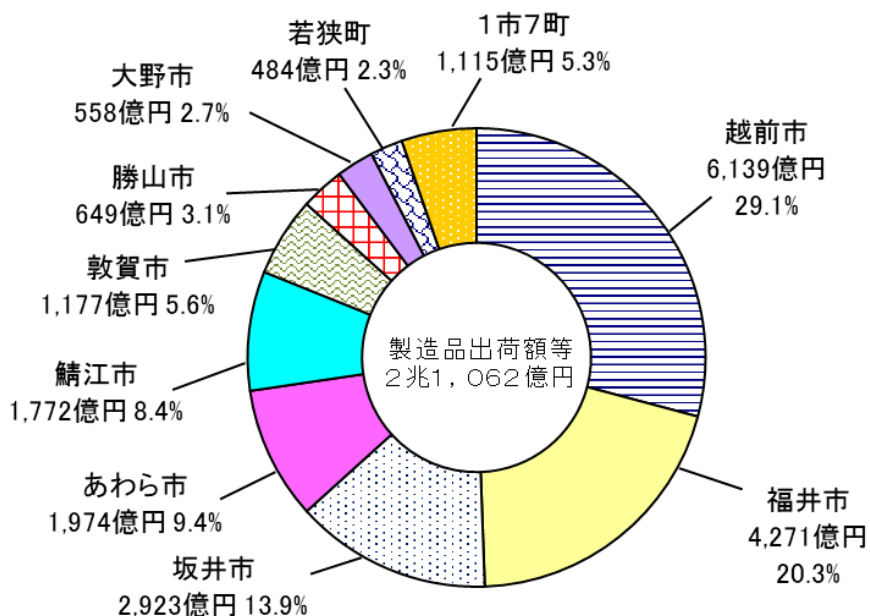
製造品出荷額等が最も多いのは、越前市の6,139億円(構成比29.1%)で、以下、福井市の4,271億円(同20.3%)、坂井市の2,923億円(同13.9%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、越前市(前年比+14.6%)、福井市(同+3.6%)など5市6町で増加し、勝山市(同▲27.1%)、敦賀市(同▲6.2%)など4市2町で減少となった。

表11 市町別製造品出荷額等

市 町	29年(28年実績)		30年(29年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %		
合 計	2,043,665	100.0	2,106,160	100.0	3.1	3.06
福井市	412,287	20.2	427,092	20.3	3.6	0.72
敦賀市	125,518	6.1	117,707	5.6	▲6.2	▲0.38
小浜市	31,518	1.5	31,731	1.5	0.7	0.01
大野市	55,271	2.7	55,824	2.7	1.0	0.03
勝山市	89,070	4.4	64,904	3.1	▲27.1	▲1.18
鯖江市	180,775	8.8	177,161	8.4	▲2.0	▲0.18
あわら市	189,144	9.3	197,371	9.4	4.3	0.40
越前市	535,665	26.2	613,903	29.1	14.6	3.83
坂井市	296,978	14.5	292,262	13.9	▲1.6	▲0.23
永平寺町	16,932	0.8	15,847	0.8	▲6.4	▲0.05
池田町	1,835	0.1	1,859	0.1	1.3	0.00
南越前町	8,561	0.4	8,687	0.4	1.5	0.01
越前町	42,679	2.1	43,501	2.1	1.9	0.04
美浜町	2,749	0.1	2,851	0.1	3.7	0.00
高浜町	4,497	0.2	4,592	0.2	2.1	0.00
おおい町	2,543	0.1	2,442	0.1	▲4.0	▲0.00
若狭町	47,645	2.3	48,425	2.3	1.6	0.04

図12 市町別製造品出荷額等の構成比



11 特産工業品

産出事業所は561事業所で、製造品出荷額等は1,183億円となった。

品目別にみると、産出事業所数では「眼鏡・眼鏡枠」が最も多く、以下、「絹・人絹織物」、「細幅織物」および「漆器」の順となった。

製造品出荷額等では、「眼鏡・眼鏡枠」が最も多く、以下、「絹・人絹織物」、「細幅織物」の順となった。

表15 特産工業品 産出事業所数の推移(従業員4人以上の事業所)

	22年	23年	24年	25年	26年	28年	29年	30年
絹・人絹織物	168	152	141	142	138	134	140	138
細幅織物	86	92	78	73	72	76	69	68
洋紙・和紙・ふすま紙	45	41	43	44	37	39	39	38
打刃物	11	10	11	12	10	14	13	14
漆器	85	80	85	81	77	80	69	68
眼鏡・眼鏡枠	271	282	266	253	253	278	243	235
合計	666	657	624	605	587	621	573	561

表16 特産工業品 製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所) (単位:億円)

	22年	23年	24年	25年	26年	28年 (27年実績)	29年 (28年実績)	30年 (29年実績)
絹・人絹織物	282	286	269	281	281	296	338	322
細幅織物	107	127	111	122	111	114	126	123
洋紙・和紙・ふすま紙	28	27	25	24	24	32	39	36
打刃物	4	4	4	5	5	7	7	7
漆器	51	51	48	48	49	66	71	70
眼鏡・眼鏡枠	534	507	516	548	567	570	610	625
合計	1,006	1,002	973	1,028	1,037	1,085	1,191	1,183